

# 第74期 株主の皆様へ

事業報告書 平成26年4月1日▶平成27年3月31日

## 株式会社ナカヨ

証券コード：6715



# NAKAYO



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は当社の事業運営にあたりまして、格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。



代表取締役社長  
谷本 佳巳

当連結会計年度における我が国経済は、政府、日銀の大胆な金融・財政政策を背景とした株価回復や円安が進行し、大企業を中心とした業績の改善や雇用・所得環境の改善もみられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、急激な円安に伴う輸入価格の上昇と、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による需要減が長期化し、個人消費の回復には時間を要することから、景気への影響が懸念されます。海外の状況につきましては、米国では、個人消費を中心に堅調に推移し、経済は緩やかな回復基調が続きましたが、欧州ではギリシャ債務問題やロシアに対する経済制裁、欧州中央銀行による量的緩和が実施されるなど、不安定な状況にあります。一方、中国をはじめとする新興国では、経済発展が期待されるものの、輸出の伸び悩みや不動産をはじめとする各種投資が減速し、資金流出懸念などから足元の成長率に陰りが見られ、さらには原油価格の下落や紛争やテロなど地政学的なリスクも相俟って、景気の先行に不透明感が残っております。

当情報通信機器業界におきましては、技術革新が目覚ましく、サービスの多様化、高度化も進み、経済成長の牽引力として期待されています。従来の主力であった音声通信から、データ、映像へという通信の主軸の転換などが見られ、ICTを利用したビッグデータの活用やウェアラブル端末の開発、M2M (Machine to Machine) の市場拡大が進み、通信基盤としてのIoT (Internet of Things) の普及が加速しています。また、料金制度でも定額制の拡大が進み、高いレイヤでのサービス競争に主軸が移りつつあり、コンテンツ流通、ネット通販、電子決済、O2O (Online to Offline) など異業種とのコラボレーションにより、新たなサービス分

## 売上高



## 営業利益



## 経常利益



野が展開されております。今年からNTT光回線のサービス卸事業も開始され、光回線の普及と利活用が促進されるものと期待されています。

このような状況下で、当社グループは「事業規模の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでまいりました。

「事業規模の拡大」につきましては、平成26年度に会社創立70周年を迎え、更なる成長発展を目指すことを目的として商号を「株式会社ナカヨ」に変更し、通信機器関連以外の事業領域を拡大するため、システムインテグレーション・環境関連機器製品・医療機器・EMS事業の拡大等、新規事業に積極的に取り組んでまいりました。新製品としては、生活支援サービスを簡単操作で提供できる高齢者住宅向けシステム「メイスマートケア」の発売や、主力製品であるIPテレフォニーシステム「NYC-iFシリーズ」の機能強化として、ビジネスの効率を大きく向上させるユニファイド・コミュニケーション機能、BCP対策に有効な安否確認機能を新たに搭載し、さらに、ナンバーディスプレイ機能、IP網を利用した拠点間通信、ホテル機能、高齢者住宅／介護施設向け機能などの充実を図りました。今後も「NYC-iFシリーズ」の充実により、お客様の業務を支援してまいります。

「経営体質の強化」につきましては、継続的な原価低減と間接コストの削減を進めるとともに、生産能力の強化と効率向上のため、製造革新活動の推進をしております。今後の取り組みとしては、既存の製品群を始めとした新商品開拓とともにサービス事業の展開など新規事業の開拓を進めま

す。また、製造革新活動を始めたとしてトータルコストダウンを図り、経営活動を推し進めてまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、販売が伸び悩み、新製品の遅れ、当初計画していた案件の失注もあり、売上高は18,872百万円（前期比0.5%減）となりました。

損益面では、工場のリソースを活かしたEMS事業の受注は増加したものの、高付加価値製品のビジネスソリューション分野の受注が予定通りに伸びなかったこと等、収益構造の悪化と、売上減少に伴う固定費率の上昇や急激な円安の進行に伴う原材料のコストアップもあり、営業利益は598百万円（前期比50.7%減）、経常利益は650百万円（前期比49.8%減）となりました。また、特別損益として、投資有価証券売却益43百万円等を計上したものの、税金等調整前当期純利益は689百万円（前期比47.8%減）となりました。当期純利益は432百万円（前期比49.8%減）となりました。

当期の配当金につきましては、期末配当金のみ13円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金13円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

### 当期純利益・1株当たり当期純利益



### 総資産・純資産・自己資本利益率(ROE)



### 研究開発投資および対売上高比率



## 新商品ラインアップ紹介

### <IP テレフォニーシステム>

## 「NYC-iFシリーズ」エンハンス

### 「ユニファイド・コミュニケーション機能」及び「モバイルアシスト」発売

IPテレフォニーシステム「NYC-iFシリーズ」のエンハンスを実施し、特にスマートフォンとの連携機能の充実を図りました。主な内容は以下の通りです。

#### ●「ユニファイド・コミュニケーション機能」

スマートフォンやPCとNYC-iFシリーズを連携させ、相手が離席中や外出中でも、状況に応じてスマートフォンやPCに電話やメールなど、最適な手段でコミュニケーションがとれる新しいワークスタイルを実現します。簡易な安否確認システムとしても利用できる新しい機能です。

#### ●「モバイルアシスト」

スマートフォンや携帯電話等のモバイル端末に内線番号を割り振り、外出先でもオフィス内でも内線感覚で利用できる機能です。ロケーションフリーで、迅速対応によりビジネスチャンス逃さない環境を、NYC-iFシリーズの機能としてキャリアのサービスに依存せずに実現する新機能です。



スマートフォンとの連携強化



IPテレフォニーシステムNYC-iFシリーズ

### <EMS事業>

## 災害時に緊急放送を受信し自動的に大音量で緊急放送を開始

## 緊急告知ラジオ「Comfis-W67」

### 4地方自治体で稼働開始、採用に向けての実証実験実施中

緊急告知ラジオ「Comfis-W67」は災害などの緊急時に、地域コミュニティFM局からの放送波の起動信号を検知し自動的に大音量での緊急放送を開始するラジオです。ワキヤ技研株式会社の開発によるもので、当社で生産し、全国での販売を展開しております。

信号検知から約0.5秒の自動起動、グルーピング機能、セキュリティ機能等が特長で、従来の防災無線システムに比べ低コストで導入可能な点も大きなポイントです。

2014年5月より群馬県前橋市でのサービス開始をはじめとして、現在4つの地方自治体で稼働中、さらに全国の自治体に向けての販売を展開中です。



緊急告知ラジオ「Comfis-W67」

## NYC-iF高齢者住宅向けコミュニケーションシステム 「メイクスマートケア」

スマートなケアを創造。ワンランク上のサービスを実現。  
入居者に安心と便利さを。スタッフに負担の軽減を。

当社主力商品であるIPテレフォニーシステムと専用のアプリケーションを組み合わせ、これからの元気な高齢者向けの見守り&生活支援システムを開発し、2014年7月に発売いたしました。

入居者にはいつでも見守られている安心を、介護スタッフには負担の軽減を提供しながら、ワンランク上のサービスを実現します。

施設運営のランニングコストを抑えつつ入居者の満足度を高め、入居率アップに貢献するシステムです。



タッチパネル付居室端末  
(Android™搭載IP端末)



管理PC データ集計PC

## 介護施設向け緊急呼出コールシステム 「電池レス・ワイヤレス呼出ボタン」

電池不要、充電不要な自己発電タイプ、壁掛設置も配線不要、  
ペンダント型で携帯も可能

介護施設向け緊急呼出コールシステムの販売を開始して以来、設置の際配線工事が不要で、なおかつペンダント型など移動時に携帯できるワイヤレスタイプの呼出ボタンのご要望を多数頂いていました。このたびのご要望に応え、併せてワイヤレス機器につきものの電池交換や充電の手間を不要とした自己発電タイプの「電池レス・ワイヤレス呼出ボタン」の製品化を実現し2015年2月に発売いたしました。本商品の発売を機に、介護施設/高齢者住宅向けシステムのさらなる拡販を進めていきます。

電池レス・ワイヤレス呼出ボタンA



(ストラップ使用時) (壁掛けホルダー使用時)



デジタル埋込型インターホンB  
(無線受信モジュール内蔵)

## ナカヨ電子サービス株式会社 新商材リリース

### ●無停電電源装置 リチウムイオンバッテリー 「UPS-LiB240N/LiB1000N」

ビジネスホンをはじめ、各種オフィス機器の停電対策用として要望の高かったUPS\*（無停電電源装置）の小・中容量タイプ「UPS-LiB240N」を2014年1月に発売して以来ご好評を頂き、引き続き2015年5月に大容量タイプ「UPS-LiB1000N」を発売いたしました。

正極材に「酸化鉄」を採用したリチウムイオンバッテリーにより、7年間メンテナンスフリーの長寿命を実現すると共に、発火・発煙を抑えた安全設計となっております。また、高機能雷防護回路を搭載しているので、落雷による機器の障害も防ぐことができます。

### ●光回線サービス「ナカヨ光」提供開始

NTT東日本・NTT西日本の提供する「フレッツ光」を基盤とした光回線サービスを、2015年3月よりナカヨ電子サービスが「ナカヨ光」の名称で新しく提供を開始しました。ナカヨ製品及び、ナカヨ電子サービスが運営しているVidew.comインターネットサービスなどと組み合わせたお得なセットプランを提供してまいります。



リチウムイオンバッテリー  
「UPS-LiB240N/LiB1000N」

\*: Uninterruptible Power Supply の略で、停電などにより商用電源が断たれた場合でも、接続している機器に対して、一定時間電力を供給することが可能な電源装置。

# ソリューション別売上高の状況

## 【ビジネスソリューション】

12,506百万円

(前期比 +1.8%)



デジタルボタン電話装置（ビジネスホン）、事業所用コードレス電話機、DSLモデム、IP端末機器等

ワイヤードネットワーク機器、ワイヤレスネットワーク機器、ワイヤードIPネットワーク機器、ワイヤレスIPネットワーク機器等で構成され、その売上高は、前期比1.8%増の12,506百万円であり、総売上高の66.3%を占めております。主な内訳としてワイヤードネットワーク機器では、主力のビジネスホンが前期比0.1%減の8,659百万円、単独電話機が前期比35.7%増の439百万円となりました。また、ワイヤレスネットワーク機器の主な内訳は事業所用コードレス電話機であり、前期比7.8%減の2,318百万円となりました。ワイヤードIPネットワーク機器の主な内訳はIP電話機であり、前期比6.2%減の329百万円となりました。ワイヤレスIPネットワーク機器は事業所用IPコードレス電話機であり、前期比75.4%減の20百万円となりました。

## 【コンシューマソリューション】

2,817百万円

(前期比 +41.8%)



ISDN64対応ターミナルアダプタ、FAX付きコードレス電話機、通報装置、PHSモジュール、アナログコードレス電話機等

ワイヤードネットワーク機器、ワイヤレスネットワーク機器で構成され、その売上高は、前期比41.8%増の2,817百万円であり、総売上高の14.9%を占めております。ワイヤードネットワーク機器の主な内訳として、ISDN64対応ターミナルアダプタが前期比28.4%増の437百万円、通報装置が前期比3.4%減の423百万円、FAX付きコードレス電話機が前期比43.2%減の4百万円となっております。ワイヤレスネットワーク機器の主な内訳としてはPHSモジュールが前期比63.7%増の1,910百万円、アナログコードレス電話機が前期比48.4%増の24百万円となりました。

## 【ネットワークソリューション】

1,004百万円

(前期比 △39.4%)



交換システム、構内交換装置、伝送装置等

ワイヤードネットワーク機器、ワイヤードIPネットワーク機器、ワイヤレスIPネットワーク機器で構成され、その売上高は、前期比39.4%減の1,004百万円であり、総売上高の5.3%を占めております。ワイヤードネットワーク機器の主な内訳として、PBXが前期比56.1%減の228百万円、DSU/ONU関連機器が前期比37.7%減の97百万円となっております。ワイヤードIPネットワーク機器の主な内訳として、IPゲートウェイ装置が前期比29.1%減の623百万円、ルータ・ブリッジが前期比54.8%減の33百万円となっております。ワイヤレスIPネットワーク機器は無線ルータ・無線ブリッジであり、前期比66.4%減の3百万円となりました。

## 【サービス&サポート】

2,544百万円

(前期比 △16.1%)



EMS事業、ソフト開発、プレス用金型、モールド用金型等

EMS（エレクトロニクス・マニュファクチャリング・サービス）、サポート、その他で構成され、その売上高は、前期比16.1%減の2,544百万円であり、総売上高の13.5%を占めております。EMSの売上高は前期比22.8%増の642百万円、サポートの売上高は前期比18.1%減の777百万円となっております。その他では、開発売上高が前期比72.3%減の107百万円となりました。

■ 連結貸借対照表

(単位:百万円;切捨表示)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
資産の部			
流動資産		14,492	13,381
固定資産		7,790	8,982
有形固定資産		3,357	3,650
無形固定資産		1,157	1,345
投資その他の資産		3,276	3,987
資 産 合 計		22,283	22,364
負債の部			
流動負債		5,379	4,704
固定負債		1,000	1,105
負 債 合 計		6,380	5,810
純資産の部			
株主資本		15,475	15,710
その他の包括利益累計額		403	818
少数株主持分		22	24
純 資 産 合 計		15,902	16,553
負 債 純 資 産 合 計		22,283	22,364

■ 連結損益計算書

(単位:百万円;切捨表示)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高		18,961	18,872
売上原価		14,826	15,434
売上総利益		4,134	3,437
販売費及び一般管理費		2,921	2,839
営業利益		1,213	598
営業外収益		100	94
営業外費用		19	42
経常利益		1,295	650
特別利益		70	43
特別損失		45	4
税金等調整前当期純利益		1,320	689
法人税等		456	252
少数株主損益調整前当期純利益		863	436
少数株主利益		3	4
当期純利益		860	432

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円;切捨表示)

項 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		783	△ 23
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,023	△ 1,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 239	△ 371
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 1,479	△ 2,249
現金及び現金同等物の期首残高		7,251	5,772
現金及び現金同等物の期末残高		5,772	3,522

■ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円;切捨表示)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,909	4,514	6,464	△ 412	15,475	588	△ 184	403	22	15,902
会計方針の変更による 累積的影響額			68		68					68
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,909	4,514	6,532	△ 412	15,544	588	△ 184	403	22	15,971
当期変動額										
剰余金の配当			△ 264		△ 264					△ 264
当期純利益			432		432					432
自己株式の取得				△ 1	△ 1					△ 1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						247	166	414	1	416
当期変動額合計	-	-	168	△ 1	166	247	166	414	1	582
当期末残高	4,909	4,514	6,701	△ 413	15,710	836	△ 18	818	24	16,553

## 事業拠点一覧

### ■当 社

株式会社ナカヨ

本社・業務本部(前橋製造) 〒371-0853 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号  
027(253)1111(代)

業務本部(群馬製造) 〒379-2105 群馬県前橋市東大室町165番地  
027(268)3000(代)

東京オフィス(営業統括本部・情報技術研究所)

〒108-0075 東京都港区港南一丁目7番18号  
DBC品川東急ビル7階

※西日本支社 〒540-6591 大阪府大阪市中央区大手前一丁目7番31号  
OMMビル7階  
06(6314)6501(代)

北日本事業所 〒016-0122 秋田県能代市扇田字扇淵4番5  
0185(58)3611(代)

※西日本支社は、平成26年10月27日に上記へ移転いたしました。

### ■連結子会社

ナカヨ電子サービス株式会社

本 社 〒108-0075 東京都港区港南一丁目7番18号  
DBC品川東急ビル7階  
03(6712)1700(代)

NYCソリューションズ株式会社

本 社 〒108-0075 東京都港区港南一丁目7番18号  
DBC品川東急ビル7階  
03(5460)1133(代)

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月に開催
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.nyc.co.jp/">http://www.nyc.co.jp/</a>
公 告 の 方 法	(ただし、電子公告によることができない事故、その他 のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞 に公告いたします。)

### (ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 商号変更のお知らせ

株式会社ナカヨ通信機は、平成26年8月1日をもちまして、株式会社ナカヨに商号変更いたしました。

## ホームページのご案内

株式会社ナカヨ

<http://www.nyc.co.jp/>

決算短信など、最新の企業情報をご覧ください。



# 株式会社ナカヨ

〒371-0853 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号

TEL : 027(253)1111(代)

